

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第156期 第2四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,734	43,972	90,355
経常利益 (百万円)	459	504	2,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	572	1,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12	476	766
純資産額 (百万円)	35,386	36,020	36,042
総資産額 (百万円)	73,218	75,509	77,654
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.62	9.28	21.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.4	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,513	2,762	2,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	305	2,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838	748	1,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,916	9,442	7,749

回次	第155期 第2四半期連結 会計期間	第156期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.30	3.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少し、45,907百万円となりました。これは主に、前年度の第4四半期に増加した売上に係る債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、29,601百万円となりました。これは主に、販売子会社の本社移転に伴い土地及び建物等を売却したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,145百万円減少し、75,509百万円となりました。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少し、29,238百万円となりました。これは主に、前年度の第4四半期に増加した仕入に係る債務の支払いが進み、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、10,250百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し、39,488百万円となりました。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、36,020百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の波及による世界経済の不確実性や中東情勢の不安定化など、先行きの不透明感が増しております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、人手不足などによる工期の遅れが見られるものの、都市部を中心とした大型再開発が本格化し、インバウンド対応でのホテル関連需要も期待されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA-100』フェーズ（2018～2020年度）において、3つの「SHINKA」（進化・深化・真価）をベースとした重点戦略に取り組んでおります。フェーズの2年目である当期の第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高43,972百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益353百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益504百万円（前年同期比9.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、販売子会社の本社移転に伴い固定資産売却益を計上したこと等により572百万円（前年同期比156.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

プロダクト事業におきましては、前期発売新製品の市場への浸透及び当期発売新製品の積極的な販促活動により、売上高は26,353百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

塩ビ床材では、前期に発売したビニル床シート「ヒトエ」や「フロアリュームNW」が医療施設や教育施設など幅広い分野において採用が進み、また当期に発売した置敷きビニル床タイル「ルースレイタイル」や「ロイヤルシリーズ」の売上も伸長しました。

カーペットでは、オフィス需要が堅調である中、主力製品であるタイルカーペット「GA-100シリーズ」が好調に推移しました。また、ホテル需要の拡大に伴い、ロールカーペットの売上も増加しました。

壁装材では、高い機能性と豊富な意匠性を持つビニル壁紙「VS」及び「パワー1000」が引き続き売上を牽引しました。

カーテンは、5月に発売した新総合見本帳「フフル」の販促活動に注力し、各方面から高い評価を受け、カーテン全体の売上を押し上げました。

これらの結果、主要製品4分野での売上高はいずれも前年同期を上回りました。

利益面では、販売価格の改定や基幹システム更新による業務効率化、製造原価低減に取り組みましたが、減価償却費や新製品の発売・改廃に伴う販売促進費の増加等により、セグメント利益は374百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

< インテリア卸及び工事事業 >

インテリア卸事業におきましては、堅調なオフィス・ホテル需要を背景に床材やカーペットなどの受注が増加し、またカーテンレール・ブラインドなどの窓回り商品の販促活動強化により、売上が好調に推移しました。工事事業につきましては、都市部を中心とする大型物件の受注等により、売上が増加しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は28,462百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、販促活動強化のための販売促進費及び見本費の増加はあったものの、売上高の増加及び販売価格の改定に取り組んだこと等により、セグメント利益は274百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加し、9,442百万円（前第2四半期連結累計期間9,916百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,762百万円の収入（前年同期2,513百万円の収入）となりました。仕入債務の減少額の減少等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出（前年同期962百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入の増加等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、748百万円の支出（前年同期838百万円の支出）となりました。長期借入金の増減等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、308百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		66,829		6,855		1,789

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,641	5.90
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.51
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	4.10
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,151	3.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,884	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.88
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.80
東親会持株会	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	1,695	2.75
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,489	2.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.41
計		21,168	34.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,151千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,884千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,622,300	616,223	-
単元未満株式	普通株式 65,749	-	-
発行済株式総数	66,829,249	-	-
総株主の議決権	-	616,223	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,141,200	-	5,141,200	7.69
計		5,141,200	-	5,141,200	7.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,825	9,518
受取手形及び売掛金	27,065	22,615
商品及び製品	8,414	8,872
仕掛品	1,187	1,427
原材料及び貯蔵品	1,660	1,782
その他	1,453	1,737
貸倒引当金	56	46
流動資産合計	47,550	45,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,119	6,463
機械装置及び運搬具(純額)	2,878	2,780
工具、器具及び備品(純額)	400	388
土地	9,556	9,029
建設仮勘定	1,048	786
その他(純額)	60	65
有形固定資産合計	20,063	19,512
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543	1,499
その他	107	52
無形固定資産合計	1,650	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237	5,243
繰延税金資産	912	934
その他	2,339	2,459
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	8,390	8,536
固定資産合計	30,104	29,601
資産合計	77,654	75,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,098	21,274
短期借入金	2,070	3,070
未払法人税等	355	362
未払費用	1,704	1,562
賞与引当金	761	738
環境対策引当金	7	-
その他	2 2,562	2,230
流動負債合計	30,560	29,238
固定負債		
長期借入金	4,555	3,555
退職給付に係る負債	3,881	3,865
その他	2,614	2,829
固定負債合計	11,051	10,250
負債合計	41,612	39,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,975	22,054
自己株式	1,122	1,122
株主資本合計	34,135	34,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,658
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整累計額	46	51
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,600
非支配株主持分	208	205
純資産合計	36,042	36,020
負債純資産合計	77,654	75,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	41,734	43,972
売上原価	30,316	31,899
売上総利益	11,418	12,072
販売費及び一般管理費	1 11,116	1 11,719
営業利益	301	353
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	76	98
仕入割引	40	39
保険配当金	46	40
その他	99	106
営業外収益合計	265	287
営業外費用		
支払利息	38	37
売上割引	61	64
為替差損	-	28
その他	6	6
営業外費用合計	107	136
経常利益	459	504
特別利益		
固定資産売却益	-	986
特別利益合計	-	986
特別損失		
固定資産除却損	60	18
固定資産圧縮損	-	592
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	66	611
税金等調整前四半期純利益	393	879
法人税、住民税及び事業税	138	286
法人税等調整額	21	19
法人税等合計	160	305
四半期純利益	233	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	233	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	89
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	27	5
その他の包括利益合計	246	97
四半期包括利益	12	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	475
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	879
減価償却費	749	911
固定資産除却損	60	18
固定資産圧縮損	-	592
固定資産売却益	-	986
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	15
受取利息及び受取配当金	79	101
支払利息	38	37
売上債権の増減額(は増加)	5,983	4,447
たな卸資産の増減額(は増加)	958	820
仕入債務の増減額(は減少)	3,005	1,820
その他	184	251
小計	2,971	2,882
利息及び配当金の受取額	79	101
利息の支払額	38	37
法人税等の支払額	498	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	768	1,192
有形固定資産の売却による収入	-	1,241
無形固定資産の取得による支出	19	260
投資有価証券の取得による支出	22	104
貸付けによる支出	3	9
貸付金の回収による収入	9	6
その他	159	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	800	200
配当金の支払額	493	493
その他	245	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,176	7,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,916	9,442

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
167百万円	181百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	852百万円	-
支払手形	532	-
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	8	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃及び荷造費	2,608百万円	2,810百万円
貸倒引当金繰入額	0	8
給料及び賞与	2,996	2,991
賞与引当金繰入額	565	551
退職給付費用	225	183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,989百万円	9,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73	75
現金及び現金同等物	9,916	9,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	123	2.00	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	308	5.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、『創業百年』記念配当3.00円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,480	27,253	41,734	-	41,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,548	176	10,724	10,724	-
計	25,029	27,430	52,459	10,724	41,734
セグメント利益	432	167	600	140	459

(注)1 セグメント利益の調整額 140百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,646	28,325	43,972	-	43,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,706	137	10,843	10,843	-
計	26,353	28,462	54,816	10,843	43,972
セグメント利益	374	274	648	144	504

(注)1 セグメント利益の調整額 144百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円62銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	223	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	223	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,688	61,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・308百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年11月29日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額には、『創業百年』記念配当3円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。